

カブドットコム証券株式会社

(東証 1部8703)

2020年3月期第1四半期

決算説明資料

2019年7月25日



カブドットコム証券
わたしたちは  MUFG です。

2019Q1ハイライト (前Q比)

株式等 個人市場

- ・ 市況低迷で個人売買代金/日は0.9兆円と前Q比▲12.7%
- ・ 信用買残高/週次平残は2.1兆円 (▲10.0%) と減少
- ・ 個人市場 (買いと売りの差額) は6,763億円の売越

2019Q1 業績

- ・ TOB関連収益により、営業収益が+10.2%と回復
- ・ 広告宣伝費と貸倒引当金の反動減で販管費が▲14.8%
- ・ 前Q計上の特殊要因の影響が消え増収増益

リテール業務

- ・ 「ダイヤモンドプラン」など信用金利優遇策を継続
- ・ 「カブコム*iDeCo*」を開始し、投資の裾野拡大を推進

BtoBtoC業務

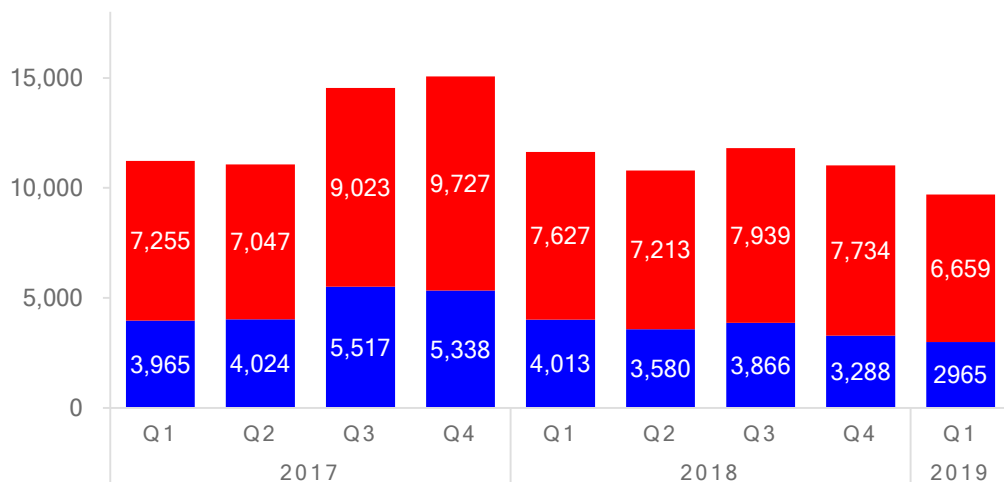
- ・ じぶん銀行との協業強化
 - 5月: 「口座連携」サービスで相互送客を開始
 - 6月: 「アプリからの取引連携」で取引活性化を推進

■ 決算概況

当期の取り組み

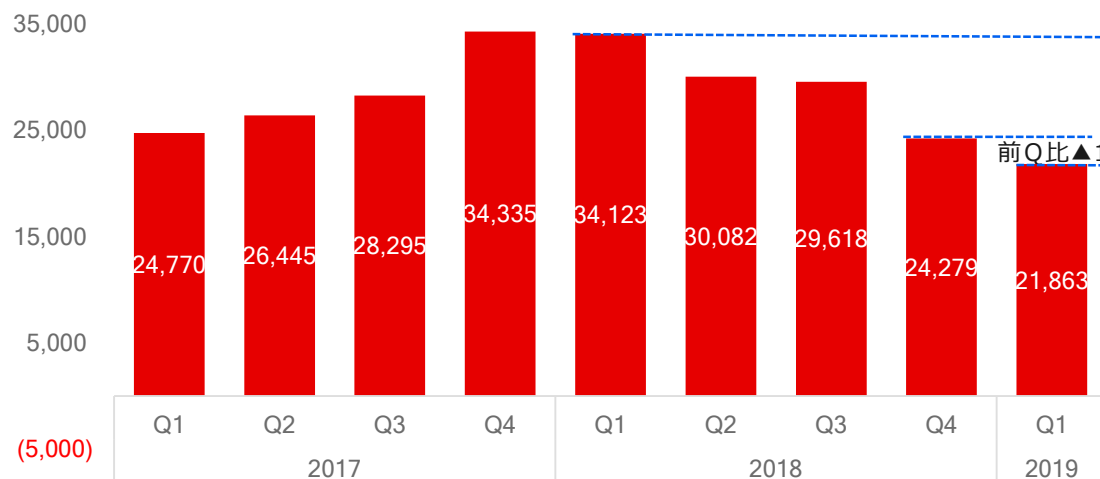
市況

株式等個人委託売買代金/日 (億円) ■ 現物 ■ 信用



- 株式等個人委託売買代金/日は、
前Q比▲12.7%
前年同期比▲17.3%

信用買残高/週次平残 (億円)



- 信用買残高/週次平残は、
前Q比▲10.0%
前年同期比▲35.9%

決算サマリー(前Q比)

- ・ 株式市場は依然低迷も、TOB関連収益等により前Q比では増収増益
- ・ 広告宣伝費の反動減で販管費が前Q比▲14.8%

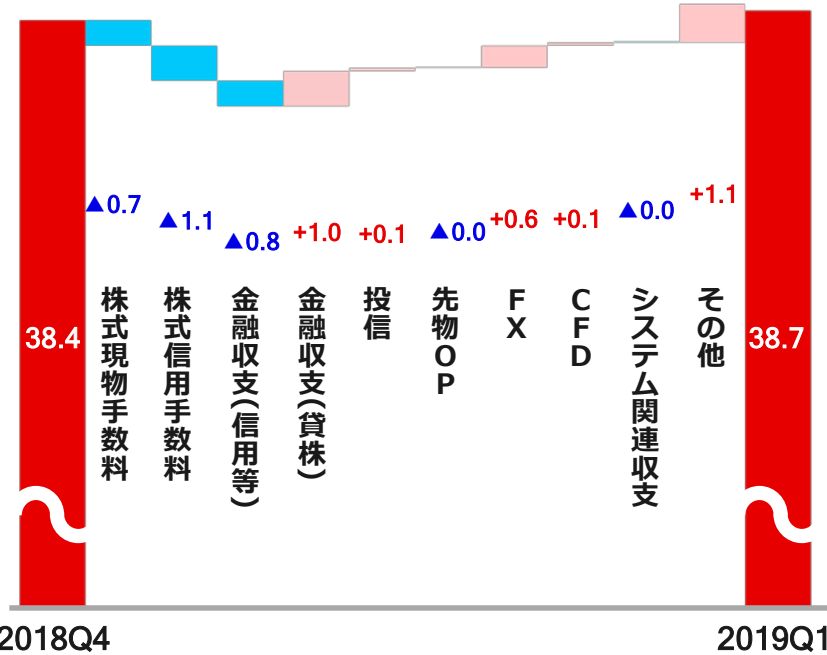
(億円)	2018Q4	2019Q1	増減額	増減率
営業収益	44.2	48.7	+4.5	+10.2%
純営業収益	38.4	38.7	+0.3	+0.9%
販管費	35.9	30.6	-5.3	-14.8%
営業利益	2.4	8.1	+5.6	+227.2%
経常利益	2.3	8.4	+6.0	+260.0%
当期純利益	3.1	5.3	+2.1	+69.5%

※全頁金額は切捨、%は四捨五入

純営業収益(前Q比)

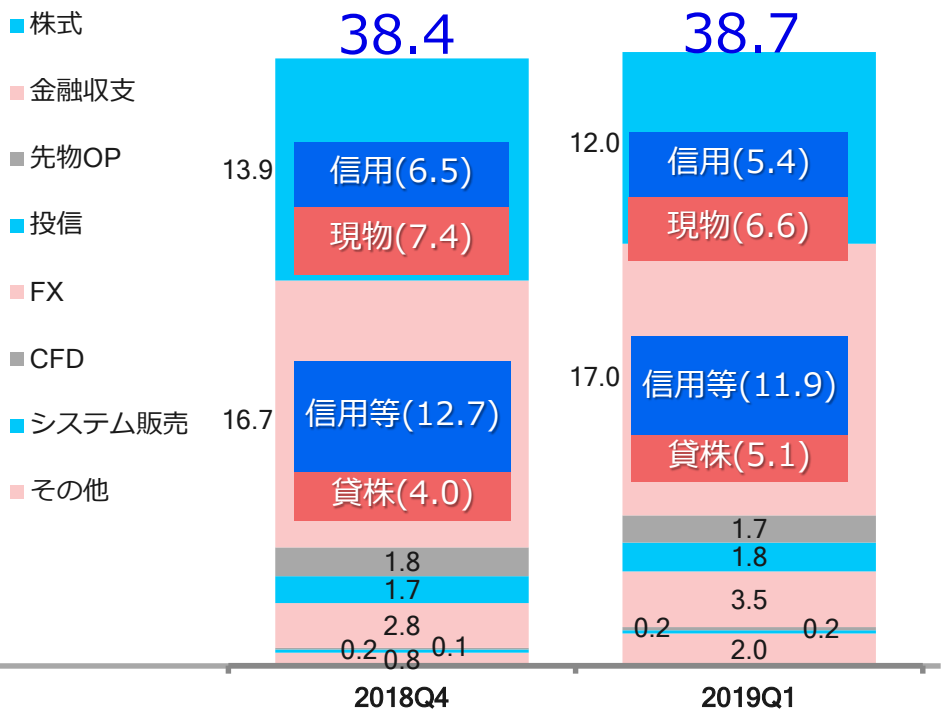
■ 前四半期比 (億円)

株式の手数料収益が伸び悩むなか、
金融収支（貸株）の好調とTOB関連収益により、
営業収益がやや改善



■ 前四半期比 (億円)

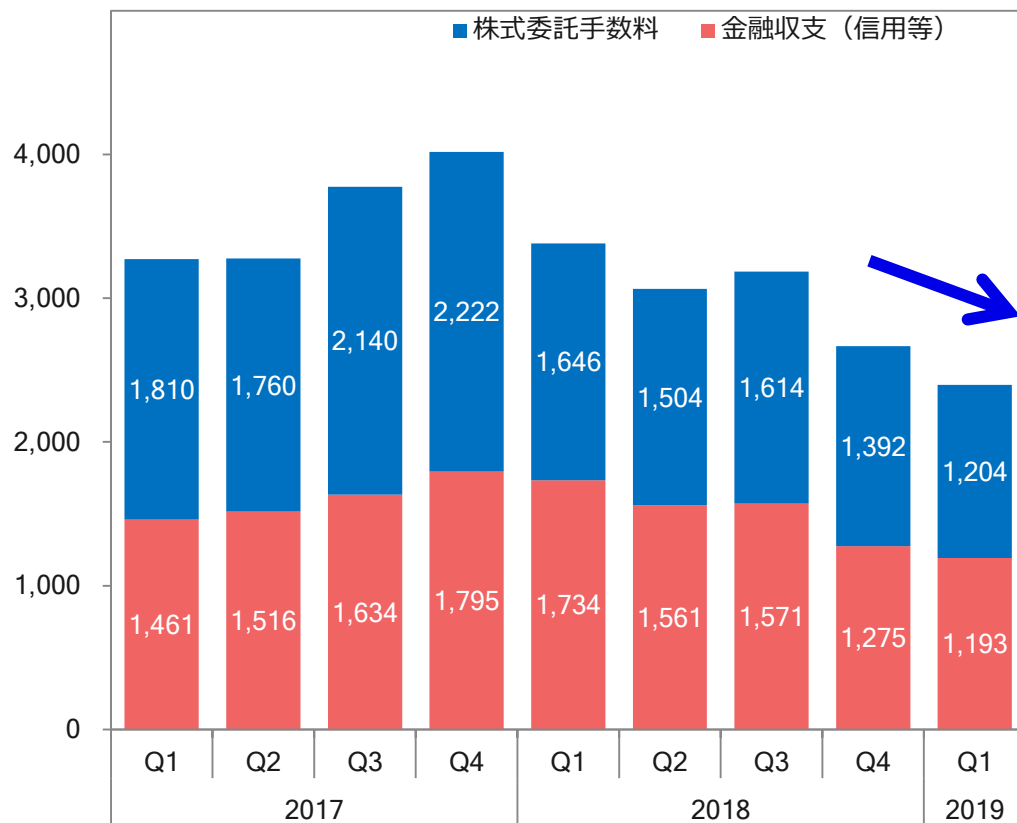
0.9%増



※「金融収支（信用等）」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの



リテール業務(株式)



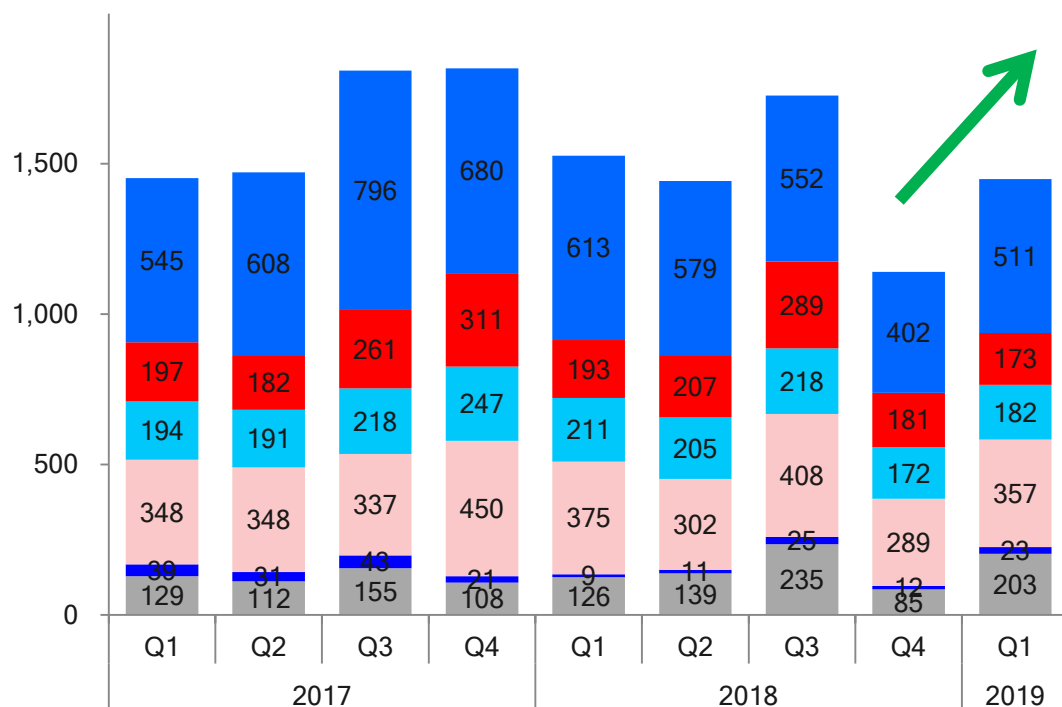
10.4%減

- 株式委託手数料：-188百万円
- 金融収支(信用等)：-81百万円

※「金融収支(信用等)」は金融収支のうち、貸株による収支を差し引いたもの

リテール業務(その他)

■ 金融収支（貸株） ■ 先物OP ■ 投信 ■ FX ■ CFD ■ その他



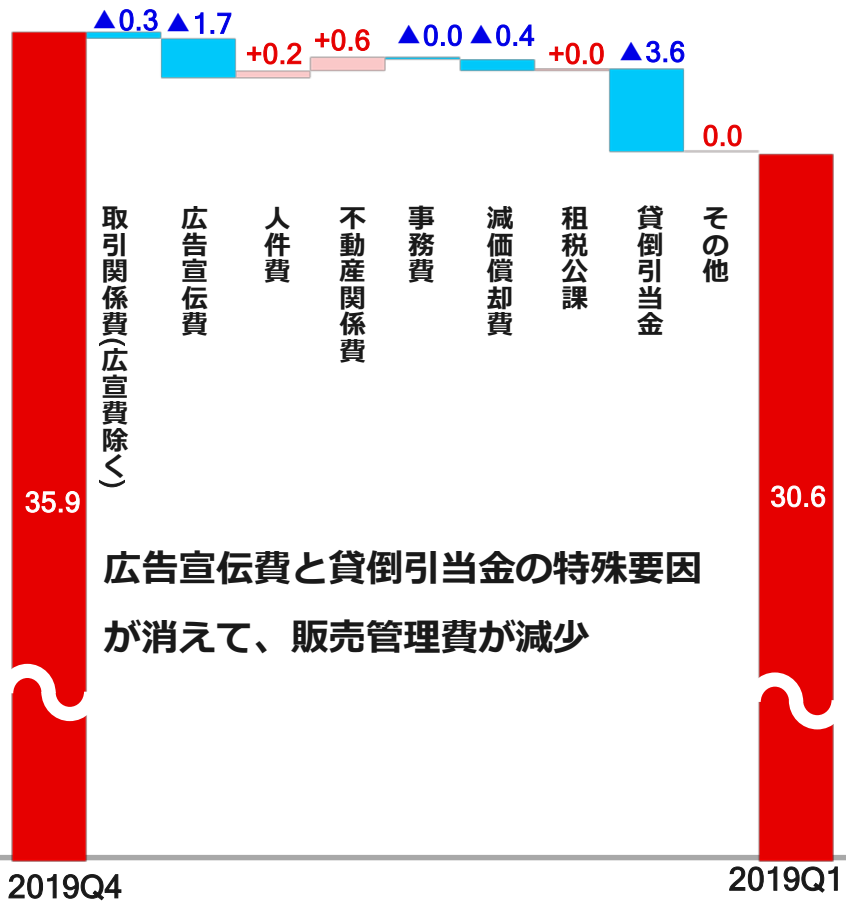
27.0%増

- 金融収支（貸株）：+109百万円
- 先物OP：-7百万円
- 投信：+10百万円
- FX：+67百万円
- CFD：+10百万円
- その他：+117百万円

※「その他」の増益要因はT O Bの手数料増加によるもの

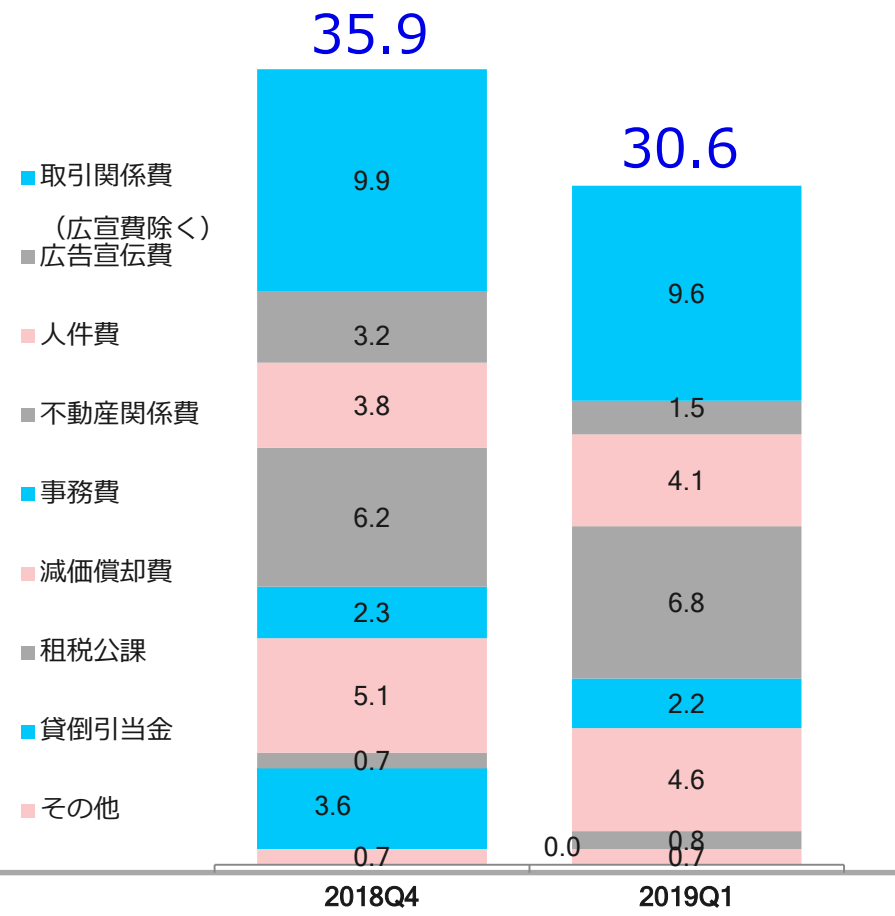
販管費(前Q比)

■ 前四半期比
(億円)



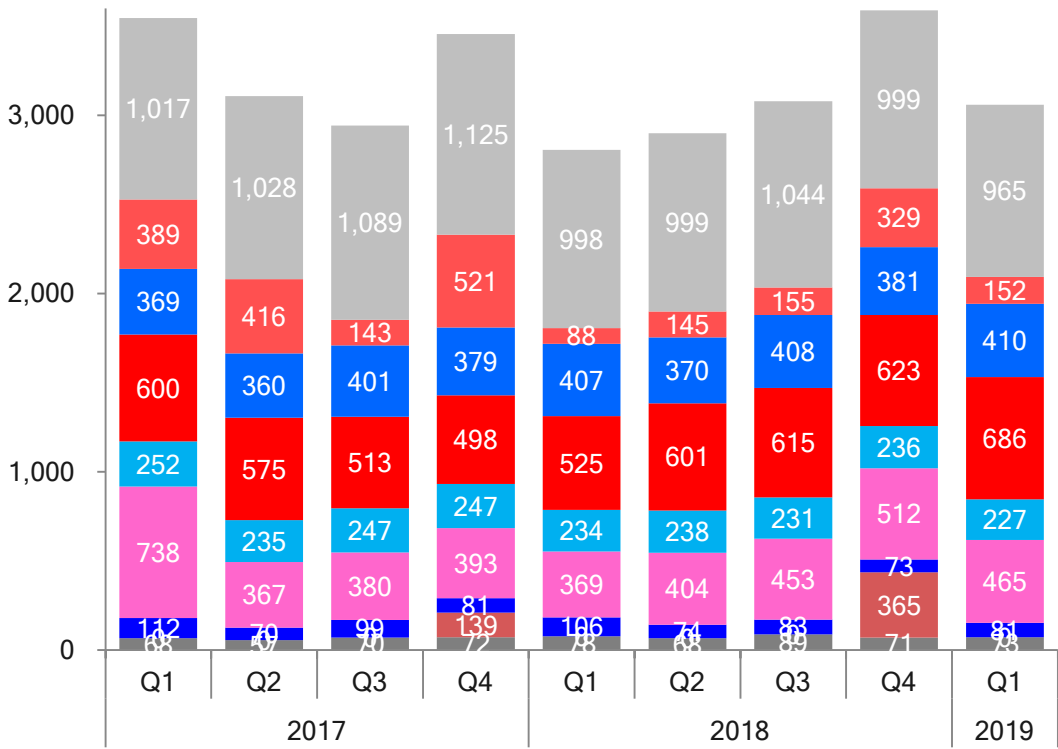
■ 前四半期比
(億円)

14.7%減



販管費推移(四半期)

- 取引関係費 (広告宣伝費除く)
- 不動産関係費
- 租税公課
- 広告宣伝費
- 事務費
- 貸倒引当金
- 人件費
- 減価償却費
- その他



- ・取引関係費 (広告宣伝費除く) : - 34百万円(▲3.4%)
- ・広告宣伝費 : - 177百万円(▲53.8%)
- ・人件費 : + 29百万円(+7.6%)
- ・不動産関係費 : + 63百万円(+10.1%)
- ・減価償却費 : - 46百万円(▲9.1%)
- ・貸倒引当金 : - 365百万円(- %)



2019Q1ハイライト (前年同期比)

株式等 個人市場

- ・ 個人売買代金/日は0.9兆円と前年同期比▲17.3%
- ・ 信用買残/週次平残は5Q連続で減少し、前年同期比▲35.9%

2019Q1 業績

- ・ 純営業収益は前年同期比▲21.5%となり市場をアンダー
- ・ 信用残高の減少で金融収支が低調
- ・ システム関連費用が膨らみ販売管理費が増加

BtoBtoC業務

- ・ 先行投資拡大し、証券基盤を提供するプラットフォームを目指す
- ・ APIを活用し、IFA等にUIUXの最適化されたツールを提供

資本提携

- ・ KDDIらによる株式公開買付（TOB）実施で上場廃止へ
- ・ auカブコム証券発足に向けての準備本格化

決算サマリー(前同比)

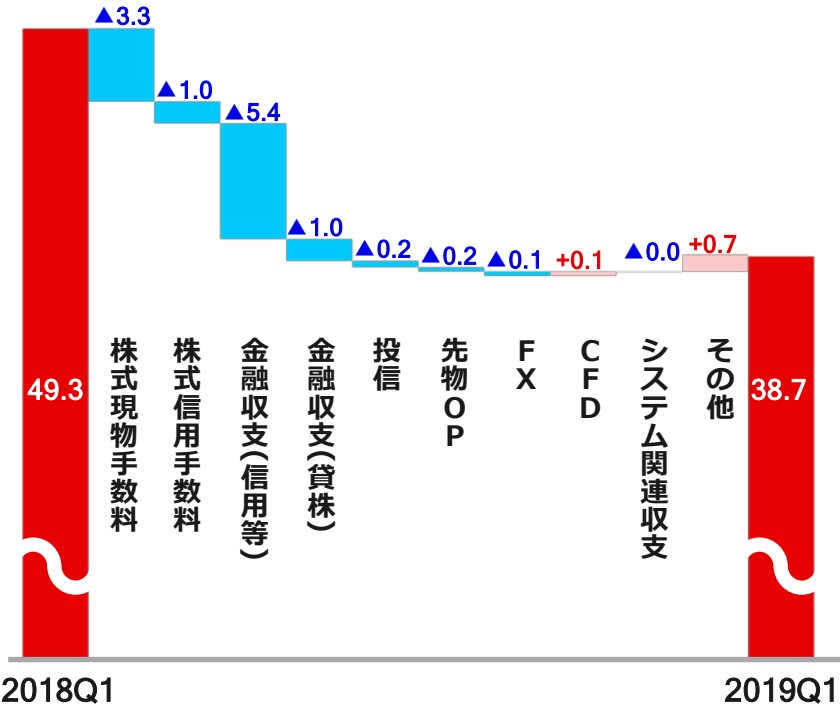
- ・ 市況低迷に伴い前年同比では営業収益が9億円の減収
- ・ システム関連費用が膨らみ販管費増加

(億円)	2018Q1	2019Q1	増減額	増減率
営業収益	57.7	48.7	-9.0	-15.6%
純営業収益	49.3	38.7	-10.6	-21.5%
販管費	28.0	30.6	+2.5	+9.0%
営業利益	21.2	8.1	-13.1	-61.8%
経常利益	21.7	8.4	-13.3	-61.4%
当期純利益	15.4	5.3	-10.1	-65.4%

純営業収益（前同比）

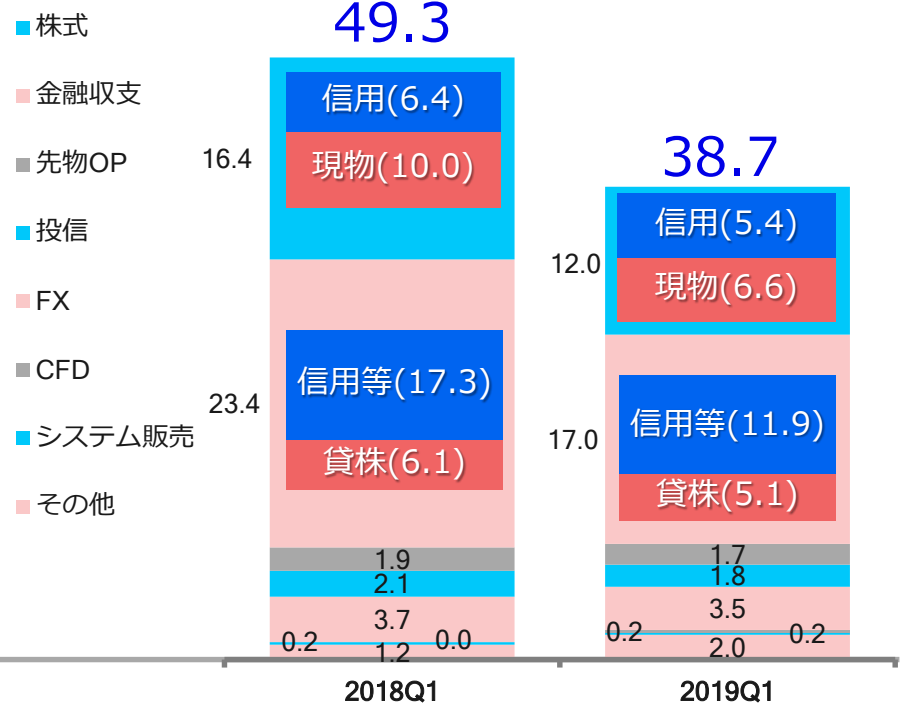
■ 前年同期比
（億円）

市況低迷による売買減少と、信用残減少による金融収支（信用等）悪化が要因で減収



■ 前年同期比
（億円）

21.5%減

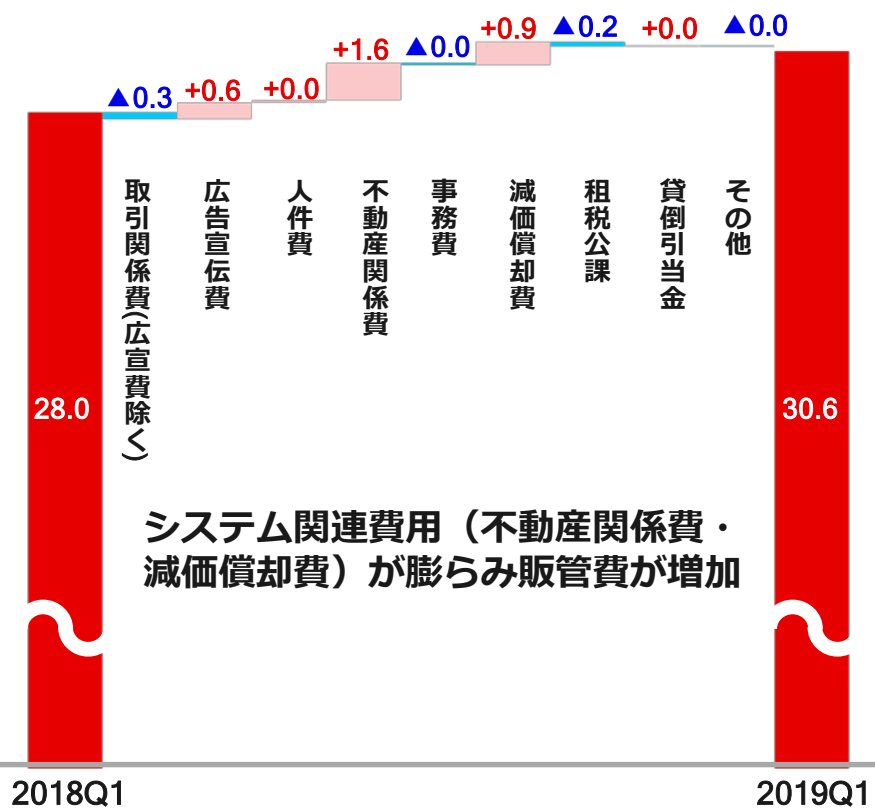


※「金融収支（信用等）」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの



販管費（前同比）

■ 前年同期比
（億円）

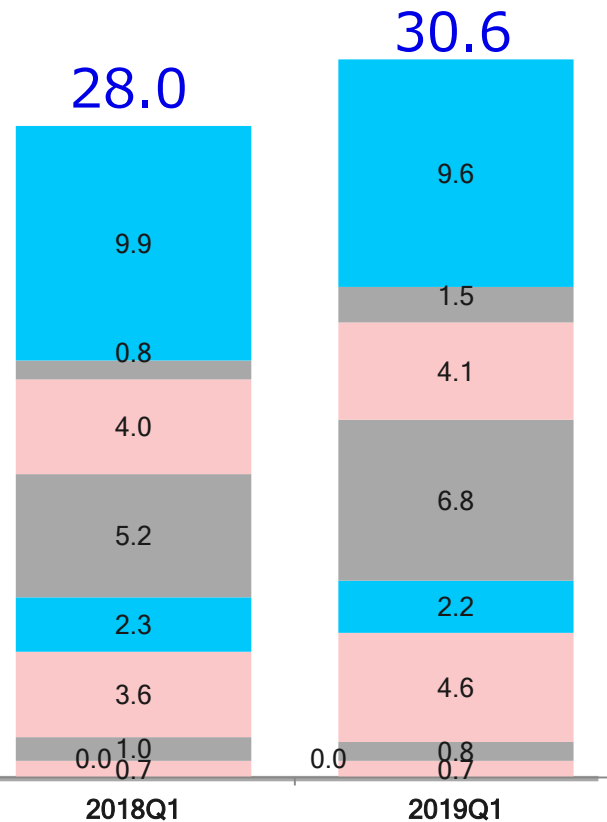


システム関連費用（不動産関係費・減価償却費）が膨らみ販管費が増加

■ 前年同期比
（億円）

9.3%増

- 取引関係費 (広宣費除く)
- 広告宣伝費
- 人件費
- 不動産関係費
- 事務費
- 減価償却費
- 租税公課
- 貸倒引当金
- その他



主要経営指数

2019年度Q1において、ROE5.2%と低迷。

TOB関連収益の影響でノントラディショナル収益が46.6%と好調

	2017年度				2018年度				2019年度
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	13.5%	12.1%	14.3%	14.5%	14.3%	12.2%	12.3%	9.9%	5.2%
純営業収益経常利益率	25%	36%	48%	40%	44%	36%	38%	6%	22%
BtoBtoC業績比率	7.3%	7.6%	7.4%	7.4%	8.3%	8.5%	7.9%	8.4%	8.7%
ノントラディショナル収益	39.0%	39.2%	40.3%	38.8%	39.5%	40.3%	42.8%	38.5%	46.6%
一人あたり経常利益 (百万円)	9.6	13.9	21.5	18.8	17.4	13.0	14.3	1.7	5.7
自己資本規制比率	443%	396%	421%	372%	399%	377%	419%	369%	424%

※ノントラディショナル収益とは、トラディショナル収益（API、金融商品仲介を除く株式委託手数料及び信用金融収支）以外の収益の合計

※BtoBtoC収益とは、ノントラディショナル収益の一部であり、API、金融商品仲介、ASP、システム販売収支による収益の合計

決算概況

■ 当期の取り組み

KDDIとの資本業務提携

auとの一体運営 ～ 早期のシナジー創出に向け推進中

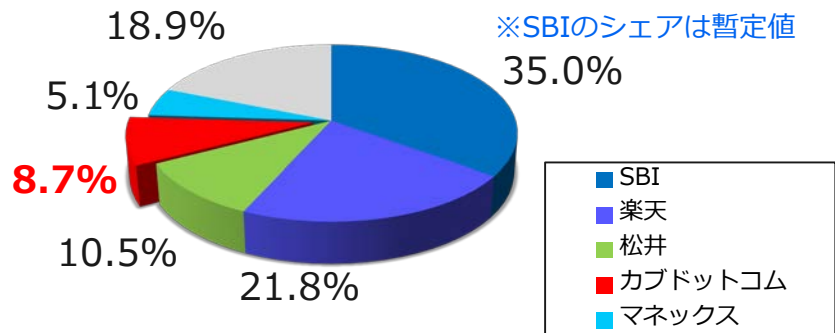
	主なイベント
2月12日	auとの資本・業務提携を発表 ～ MUFG 51%、KDDI 49%のJoint Venture化で合意
4月24日	TOB開始を公表 ～ TOB期間：4/25～6/13（30営業日）
6月20日	TOB決済 ～ KDDIが大株主に ⇒ 翌6/21に臨時株主総会招集を取会決議
8月8日	臨時株主総会 ～ 株式併合決議
8月29日	上場廃止
9月2日	株式併合効力発生 ～ 実質2株主体制に
年内	auカブコム証券発足！



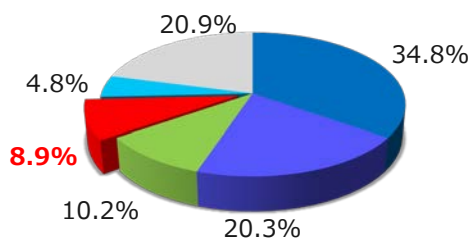
リテール業務

株式等シェア

2019Q1当社株式等シェアは8.7%



2019年度第1四半期
(1~3月)

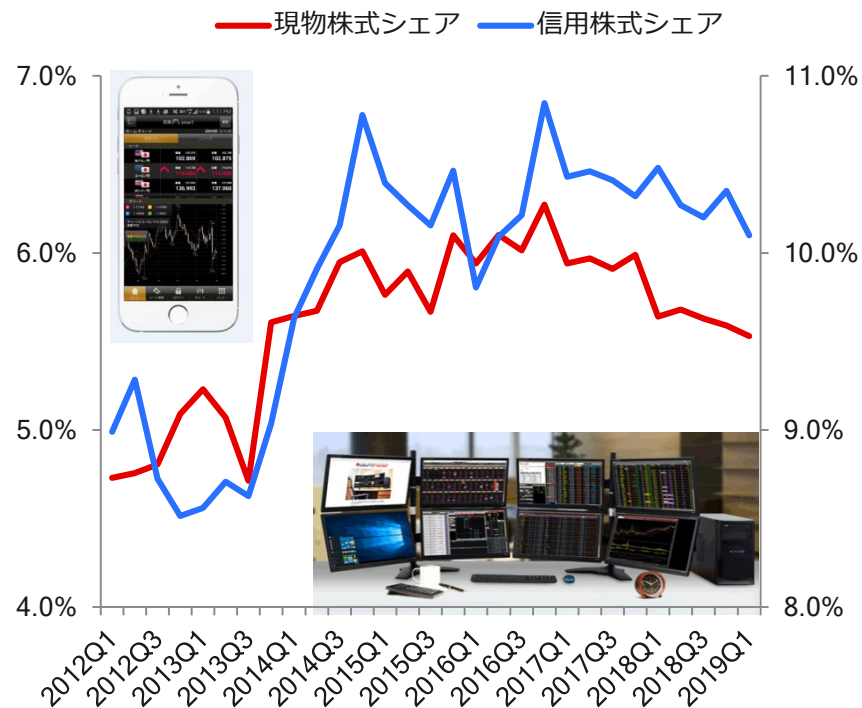


2018年度第4四半期
(1~3月)

※SBIの売買代金は開示前のため、他4社の売買代金の前期比率を元に算出した暫定値としております。

当社株式等シェア推移

2019Q1 当社現物シェア5.5%、信用シェア10.1%



優遇金利/一般買方金利の引下げ

制度・一般共に**買方金利1%台**を実現！

ダイヤモンドプラン登場！

信用取引金利優遇プランなら主要オンライン証券最低水準の買方金利

前月の建玉残高または新規建約定代金合計に応じ、買方信用金利が最優遇される「ダイヤモンドプラン」を、制度/一般双方で1%台になるよう、引き下げました。**主要オンライン証券でも最低水準の金利で、大口お客様の満足度向上**を目指しました。

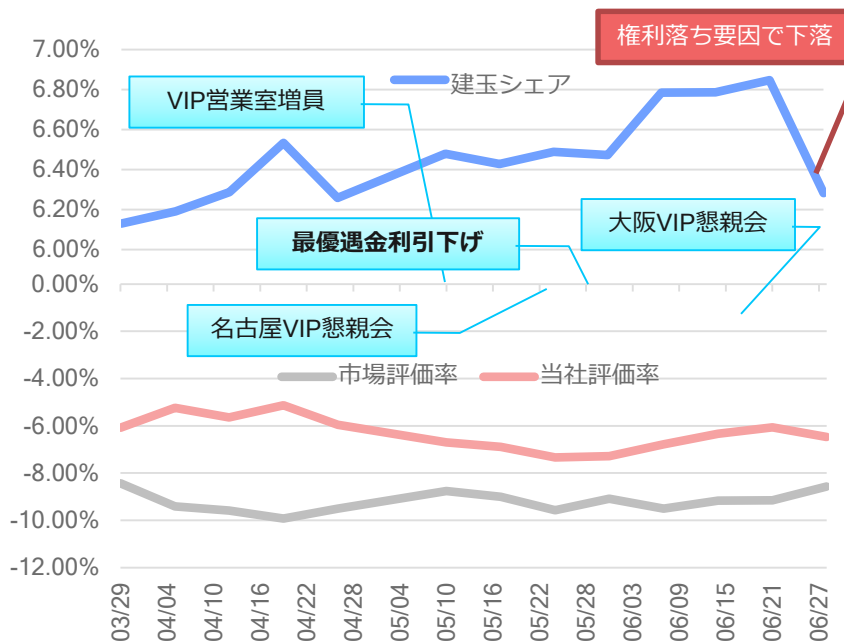
<信用買方金利優遇プラン変更6/1分>

プラン名称	手数料	買建金利 制度/一般
ダイヤモンドプラン	無料	1.88% / 1.99% (優遇差分1.10%)
プラチナプラン	無料	2.06% / 2.17% (優遇差分0.92%)
ゴールドプラン	無料	2.68% / 2.79% (優遇差分0.30%)

また更に、Q2の実績になりますが**7/1からは一般信用金利の全体的な引下げ**（優遇関わらず）も実施しています。

主力商品 信用残高計数の上昇

本四半期は、残高計数インパクトの大きいと考えられる大口お客様向けの施策が充実、権利落ち要因で下落したQ1最終週を除き、**信用建玉残高の当社シェアは増傾向を維持できました**。また、評価率もマーケット平均を定常的に上回る続ける事ができました。

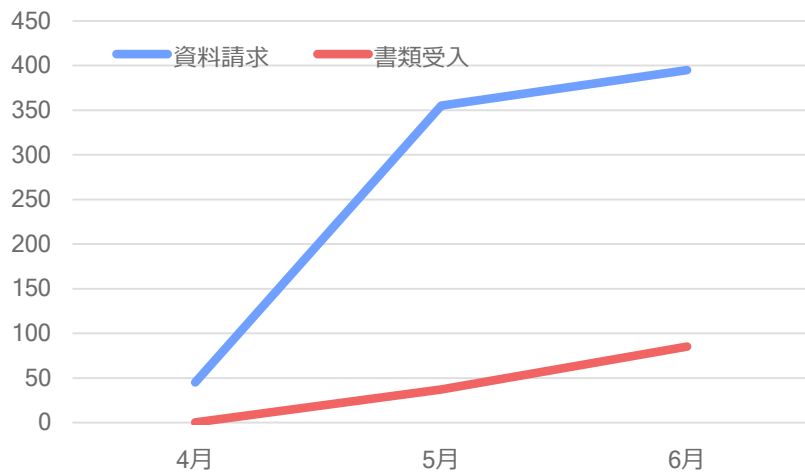


リテール業務

「カブコムのiDeCo」リリース

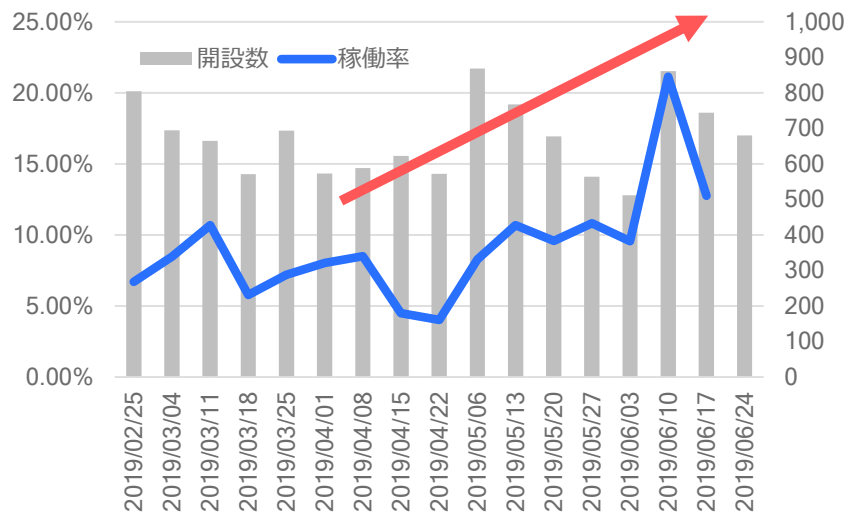
auアセットマネジメント株式会社との協業により、同社からシステム一式のホワイトラベル提供を受け、19年4月末より「カブコムのiDeCo」（個人型確定拠出年金）サービスを開始。スマートフォンひとつでシミュレーションから運用管理まで完結できるように設計された当社iDeCoは、リリース以来順調に資料請求数を増やしております。

＜当社iDeCo申込計数の推移＞



口座開設導線の合理化

5月から稼働率の向上を目指して口座開設キャンペーンを実施（7月現在継続中）、また6月初に口座開設フォーム（申込画面）を改修し、口座開設導線の合理化を進めた結果、**大幅に稼働率**（開設人数を母数として、口座開設後15日の間に初回取引がある人数の割合）を向上させることができました。キャンペーンや口座開設フォーム改修は今後も優先的に進めていく予定です。

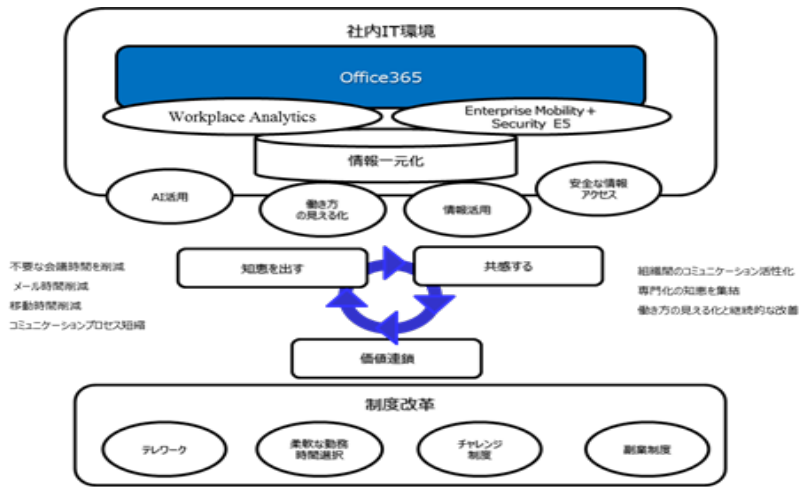


働き方改革

Office365導入

Office 365導入で働き方改革を加速

～情報一元化とデータ活用によりデジタル金融企業へ進化～



導入のポイント

- TEAMS活用による社内会議、コミュニケーションの効率化が可能
- Officeアプリケーションが統合され、組合せ利用、相互連携が容易
- AIを活用した個人と組織の働き方を分析
- 国際標準が設定した最高レベルのセキュリティ、また金融情報システムセンター（FISC）が策定した安全基準をクリア

■今後の展望

1. **Office365の活用促進に向けた教育、研修、サポート充実**
社員全員の活用に向けた、Office365の書籍配布、社内外研修、サポートの充実
2. **情報のデジタル化と一元化によるデータ活用**
社内に分散していた情報のデジタル化と一元化により情報へのアクセスを容易とし意思決定、行動のスピード化。
3. **従業員の働き方をAIによる分析**
時間、場所、組織に制約されない働き方を実践しているか従業員の活動量をAIで分析することで無駄の削減、生産性向上。
4. **自由な発想で、知恵を出しあえる風土、環境**
役員、幹部が率先してPower Platformの利用を推進することで、創意工夫が出来る風土、環境を作り上げ、機動的に互助しあい、組織としてパフォーマンスを発揮。

グループ企業との連携強化

じぶん銀行との協業強化① ～相互送客～

2019年5月：「口座連携」サービス開始

じぶん銀行からの弊社へのお客さま送客は既に構築していましたが、新たに弊社からも銀行口座が申込みできるサービスを開始しました。同時にリアルタイム口座振替も申込みとする事で、お客さまの利便性を高めています。

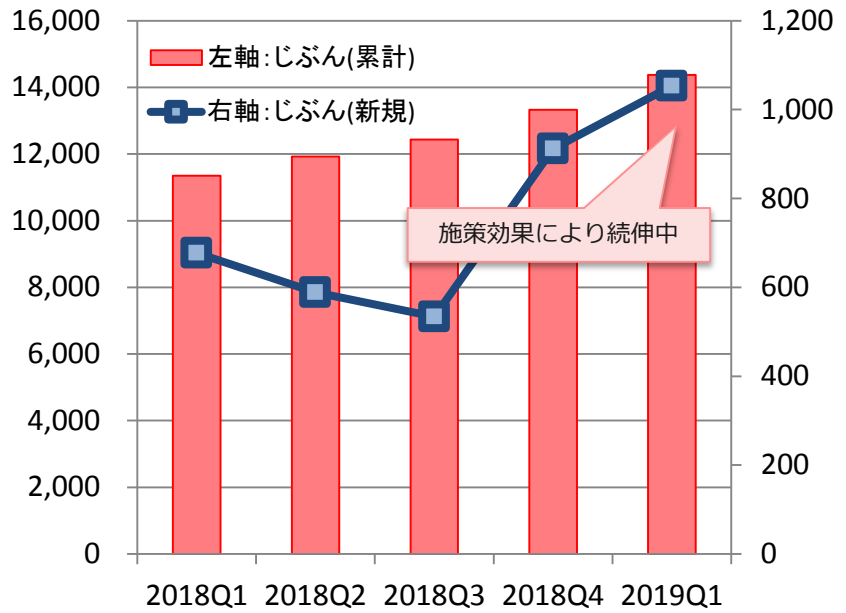
じぶん銀行との協業強化② ～取引活性化～

2019年6月：「アプリからの取引連携」サービス開始

じぶん銀行アプリに弊社が提供する投資信託ランキングを表示し、そこから投資信託がスムーズに購入出来るサービスを開始しました。じぶん銀行アプリから直接弊社に繋がることで、投資初心者のお客さまでも手軽に資産形成を始めることができます。

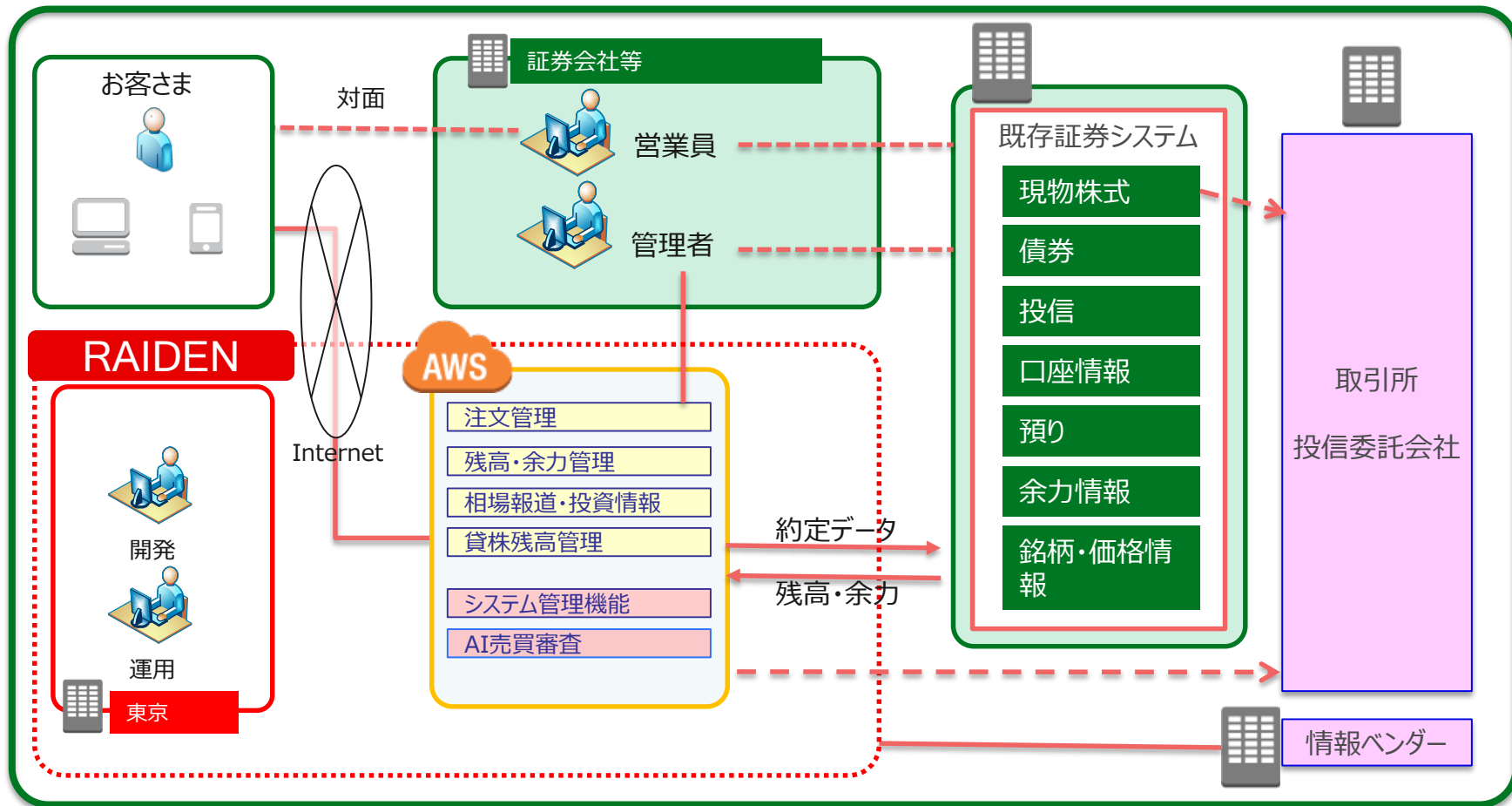
金融商品仲介の新規口座数推移

じぶん銀行との金融商品仲介の新規獲得口座数は様々な施策効果もあり順調に推移しています。今後も協業を強化し、お客さまへのサービス強化を図ります。



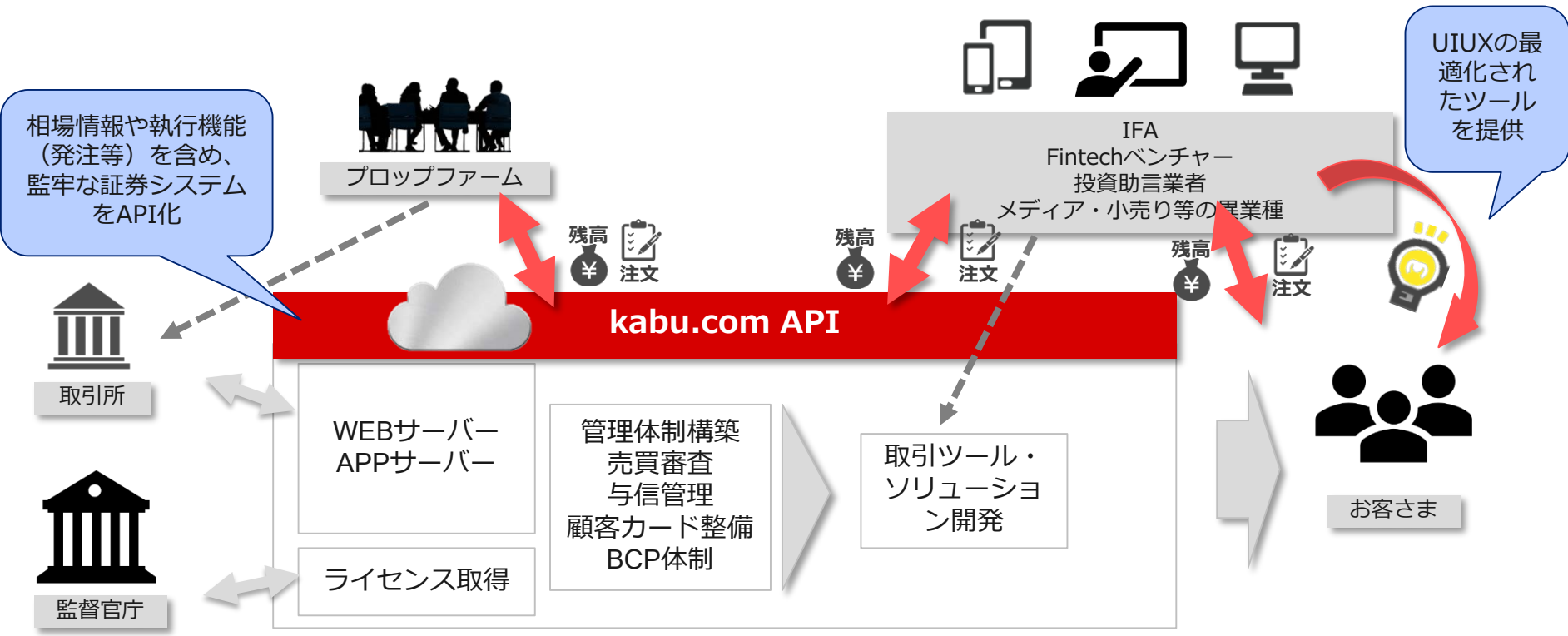
BtoBtoC業務

証券会社・銀行・IFA等へ証券基盤を提供するプラットフォーマーへ



BtoBtoC業務

証券プラットフォームとフロントレイヤーをAPIでアンバンドリング化
UX部分にリソース集中することで、金融機関やIFAが求める高度な金融サービスをスピーディーかつ柔軟に構築可能



kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <https://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 https://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（業績の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・約定情報等の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <https://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート https://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <https://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補充書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<https://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<https://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会